

# ダイワ・トップ・オブ・ジャパン

## 運用報告書（全体版） 第22期

（決算日 2024年9月17日）

（作成対象期間 2024年3月19日～2024年9月17日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年9月18日～2028年9月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
18期末(2022年9月20日)	円 11,281	円 30	% 0.1	3,152.37	% 4.0	% 92.1	% -	百万円 6,806
19期末(2023年3月17日)	11,377	50	1.3	3,213.77	1.9	93.8	-	6,568
20期末(2023年9月19日)	12,305	1,100	17.8	4,042.16	25.8	97.7	-	6,439
21期末(2024年3月18日)	13,271	1,400	19.2	4,577.59	13.2	96.9	-	6,475
22期末(2024年9月17日)	12,631	300	△ 2.6	4,348.17	△ 5.0	97.4	-	5,943

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

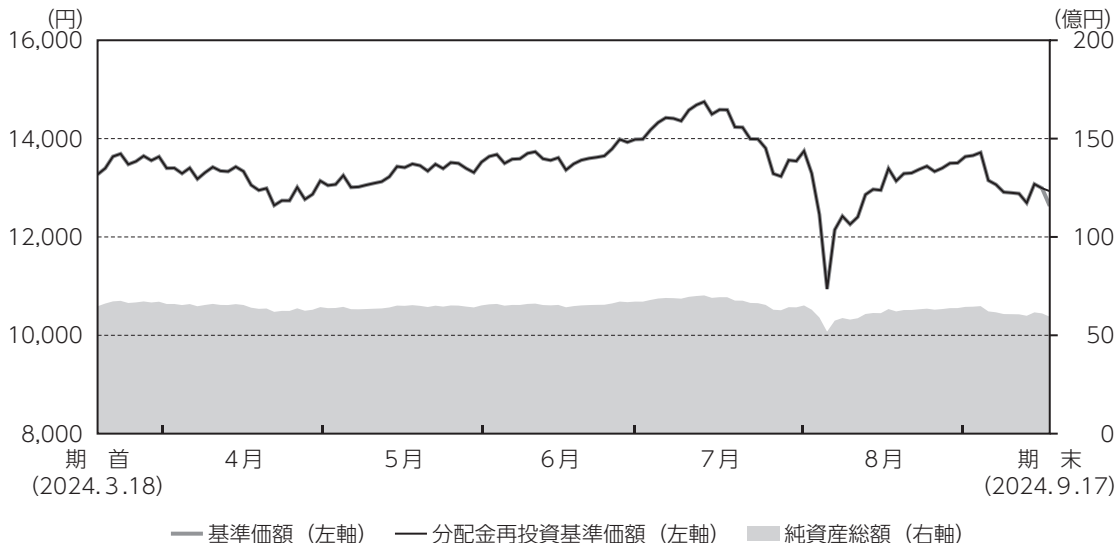
(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：13,271円

期末：12,631円 (分配金300円)

騰落率：△2.6% (分配金込み)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況の下落を反映し、当ファンドの基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2024年 3月18日	円	%		%	%	%
	13,271	—	4,577.59	—	96.9	—
3月末	13,633	2.7	4,699.20	2.7	95.8	—
4月末	13,141	△1.0	4,656.27	1.7	96.5	—
5月末	13,523	1.9	4,710.15	2.9	97.5	—
6月末	13,984	5.4	4,778.56	4.4	97.6	—
7月末	13,747	3.6	4,752.72	3.8	97.9	—
8月末	13,634	2.7	4,615.06	0.8	96.6	—
(期末) 2024年 9月17日	12,931	△2.6	4,348.17	△5.0	97.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2024.3.19~2024.9.17)

### 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、一進一退の展開が続きました。2024年6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇しましたが、7月中旬以降は、対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落しました。7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、ほぼ急落前の水準まで上昇しました。9月に入ってからは、FOMC（米国連邦公開市場委員会）を控え円高に推移したことなどから、下落して当作成期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

### ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

国内株式市場は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待や、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、堅調な株価推移を予想します。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期の持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績が継続すると期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門の支援の下、国内外の金融引き締め姿勢の変化が実体経済や株式市場の物色動向に与える影響などに留意しつつ、柔軟な対応に努める考えです。

## ポートフォリオについて

(2024.3.19~2024.9.17)

### ■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

### ■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。

業種では、その他製品、電気機器、精密機器などの組入比率を引き上げ、輸送用機器、機械、保険業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に投資を行いました。HOYAの新規組み入れ、アドバンテストや日立製作所の組入比率の引き上げなどを行った一方、デンソー、ディスコ、東京海上HDの組入比率の引き下げなどを行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は $\Delta 5.0\%$ 、当ファンドの基準価額の騰落率は $\Delta 2.6\%$ となりました。

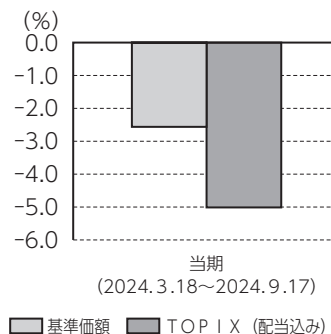
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

#### ○主なプラス要因

- ・業種配分効果：輸送用機器のアンダーウエート、その他製品のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：リクルートホールディングス、三菱重工業

#### ○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：機械や電気機器のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：ディスコ、東京エレクトロン



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2024年3月19日 ～2024年9月17日
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	<b>300</b>
対基準価額比率	（％）	2.32
当期の収益	（円）	5
当期の収益以外	（円）	294
翌期繰越分配対象額	（円）	2,853

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 5.68円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	394.30
(d) 分配準備積立金	✓ 2,753.32
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,153.31
(f) 分配金	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,853.31

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

### ■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

米国の景気後退懸念が強まった場合にリスク回避姿勢が再び高まるリスクや、日米の金融政策の方向性の相違によって為替相場で一段と円高が進行するリスクには注意が必要です。しかし、円売りポジションの解消は急速に進んだと見られるほか、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待でき、堅調な株価推移を想定します。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に投資を行う方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援の下、国内外の景気・物価・為替・金融政策の動向や金融市場の変動性の高まりなどを精査しつつ、柔軟な対応に努める考えです。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2024.3.19~2024.9.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	107円	0.798%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,413円です。
(投 信 会 社)	(52)	(0.385)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0.385)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	9	0.070	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.070)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	117	0.870	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

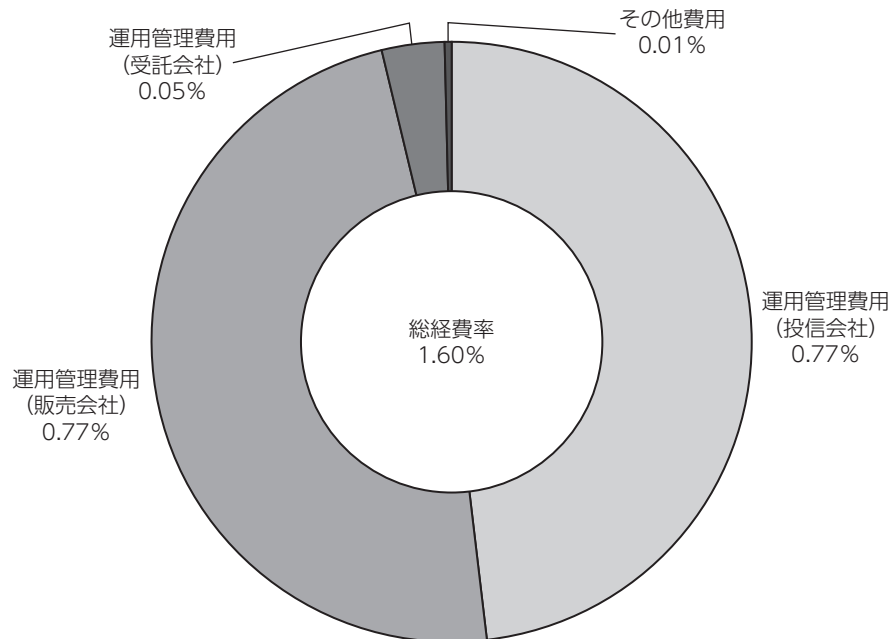
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年3月19日から2024年9月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド	35,176	94,720	392,837	1,063,470

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年3月19日から2024年9月17日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,531,039千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,358,014千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年3月19日から2024年9月17日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 1,602	百万円 587	% 36.6	百万円 1,928	百万円 857	% 44.5
コール・ローン	21,220	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合100.0%

\*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年3月19日から2024年9月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,496千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,881千円
(B) / (A)	41.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千円
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	2,656,877	2,299,216 6,078,669

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	6,078,669	98.9
コール・ローン等、その他	70,528	1.1
投資信託財産総額	6,149,198	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年9月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,149,198,695円
コール・ローン等	56,548,865
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド(評価額)	6,078,669,830
未収入金	13,980,000
(B) 負債	205,581,589
未払収益分配金	141,169,982
未払解約金	12,676,067
未払信託報酬	51,557,829
その他未払費用	177,711
(C) 純資産総額(A - B)	5,943,617,106
元本	4,705,666,080
次期繰越損益金	1,237,951,026
(D) 受益権総口数	4,705,666,080口
1万口当り基準価額(C / D)	12,631円

\*期首における元本額は4,879,377,471円、当作成期間中における追加設定元本額は74,376,448円、同解約元本額は248,087,839円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は12,631円です。

■損益の状況

当期 自2024年3月19日 至2024年9月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	20,417円
受取利息	20,428
支払利息	△ 11
(B) 有価証券売買損益	△ 108,190,757
売買益	14,033,667
売買損	△ 122,224,424
(C) 信託報酬等	△ 51,735,540
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 159,905,880
(E) 前期繰越損益金	1,295,622,492
(F) 追加信託差損益金	243,404,396
(配当等相当額)	( 185,547,780)
(売買損益相当額)	( 57,856,616)
(G) 合計(D + E + F)	1,379,121,008
(H) 収益分配金	△ 141,169,982
次期繰越損益金(G + H)	1,237,951,026
追加信託差損益金	243,404,396
(配当等相当額)	( 185,547,780)
(売買損益相当額)	( 57,856,616)
分配準備積立金	1,157,126,241
繰越損益金	△ 162,579,611

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,673,731円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	185,547,780
(d) 分配準備積立金	1,295,622,492
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,483,844,003
(f) 分配金	141,169,982
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,342,674,021
(h) 受益権総口数	4,705,666,080口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 ( 税 込 み )	300円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

# ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

## 運用報告書 第22期 (決算日 2024年9月17日)

(作成対象期間 2024年3月19日～2024年9月17日)

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

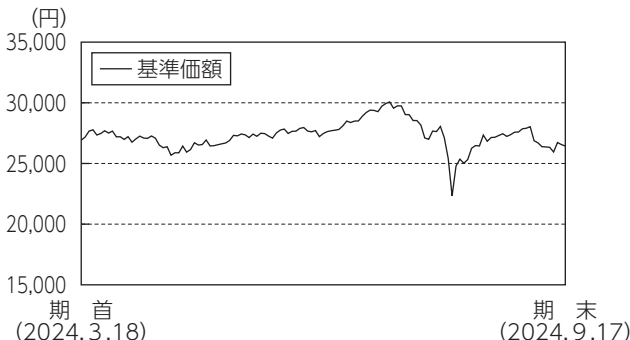
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
(期首)2024年3月18日	26,918	—	4,577.59	—	87.7	—	—	—
3月末	27,668	2.8	4,699.20	2.7	95.9	—	—	—
4月末	26,707	△0.8	4,656.27	1.7	96.6	—	—	—
5月末	27,520	2.2	4,710.15	2.9	97.6	—	—	—
6月末	28,493	5.9	4,778.56	4.4	97.6	—	—	—
7月末	28,050	4.2	4,752.72	3.8	98.0	—	—	—
8月末	27,856	3.5	4,615.06	0.8	96.7	—	—	—
(期末)2024年9月17日	26,438	△1.8	4,348.17	△5.0	95.2	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：26,918円 期末：26,438円 騰落率：△1.8%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況の下落を反映し、当ファンドの基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、一進一退の展開が続きました。2024年6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇しましたが、7月中旬以降は、対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落しました。7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日うちに年初を下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、ほぼ急落前の水準まで上昇しました。9月に入ってからは、FOMC（米連邦公開市場委員会）を控え円高に推移したことなどから、下落し

て当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待や、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、堅調な株価推移を予想します。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績が継続すると期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門の支援の下、国内外の金融引き締め姿勢の変化が実体経済や株式市場の物色動向に与える影響などに留意しつつ、柔軟な対応に努める考えです。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。

業種では、その他製品、電気機器、精密機器などの組入比率を引き上げ、輸送用機器、機械、保険業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に投資を行いました。HOYAの新規組み入れ、アドバンテストや日立製作所の組入比率の引き上げなどを行った一方、デンソー、ディスコ、東京海上HDの組入比率の引き下げなどを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数であるTOPIX（配当込み）の騰落率は△5.0%、当ファンドの基準価額の騰落率は△1.8%となりました。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：輸送用機器のアンダーウエート、その他製品のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：リクルートホールディングス、三菱重工

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：機械や電気機器のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：ディスコ、東京エレクトロン

《今後の運用方針》

米国の景気後退懸念が強まった場合にリスク回避姿勢が再び高まるリスクや、日米の金融政策の方向性の相違によって為替相場で一段と円高が進行するリスクには注意が必要です。しかし、円売りポジションの解消は急速に進んだと見られるほか、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待でき、堅調な株価推移を想定します。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に投資を行う方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援の下、国内外の景気・物価・為替・金融政策の動向や金融市場の変動性の高まりなどを精査しつつ、柔軟な対応に努める考えです。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	19円 (19)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	19

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株式

(2024年3月19日から2024年9月17日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	371.6 (328.3)	1,602,474 (-)	474.8	1,928,565

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株式

(2024年3月19日から2024年9月17日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
アドバンテスト	35.5	205,893	5,799	デンソー	97.4	235,082	2,413
HOYA	9.2	186,992	20,325	東京海上HD	43.3	212,856	4,915
日立	53	161,472	3,046	三井住友フィナンシャルG	17.9	170,384	9,518
信越化学	17.8	115,585	6,493	ディスコ	3.4	145,121	42,682
アシックス	35.9	101,992	2,841	小松製作所	31.4	119,842	3,816
富士通	26.4	63,673	2,411	富士電機	9.3	97,137	10,444
美津濃	6.7	55,907	8,344	東京エレクトロン	2.8	95,925	34,259
日産化学	9.3	44,340	4,767	村田製作所	26	75,027	2,885
ネットワンシステムズ	14.5	41,462	2,859	ソニーグループ	5.2	69,420	13,350
カカクコム	18.3	40,045	2,188	塩野義製薬	6.7	40,580	6,056

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円					千株	千株	千円					千株	千株	千円				
<b>建設業 (2.4%)</b>							<b>富士通</b>	4.1	67.4	197,583				<b>サービス業 (7.1%)</b>							
鹿島建設	19.4	11.4	29,588				ソニーグループ	22.4	17.2	220,246				カカクコム	-	18.3	47,204				
住友林業	6.6	6.7	43,014				アドバンテス	1.4	36.9	221,990				オリエンタルランド	1.7	-	-				
大和ハウス	15.6	14.8	67,680				キーエンス	5.1	5.1	333,693				ジャパンマテリアル	1	8.5	14,841				
<b>食料品 (1.6%)</b>							村田製作所	38.2	12.2	32,147				リクルートホールディングス	43.5	40.5	350,325				
日本ハム	3	9.3	50,480				東京エレクトロン	9.8	7.3	163,812				リログループ	6	-	-				
ニチレイ	5	9.7	43,271				<b>輸送用機器 (2.0%)</b>						M&A総研ホールディング	8	-	-					
日清食品HD	5.9	-	-				デンソー	108.7	11.3	22,729											
<b>化学 (10.3%)</b>							トヨタ自動車	24.3	23.4	56,300				<b>合計</b>	株数、金額	1,714.6	1,939.7	5,787,679			
クラレ	2.9	-	-				スズキ	6.5	25.2	37,976				銘柄数<比率>	73銘柄	71銘柄	<95.2%>				
日産化学	-	9.1	45,481				<b>精密機器 (5.9%)</b>														
信越化学	32.6	45.9	258,784				テルモ	21.2	39.4	103,287											
日本酸素HLDGS	7.9	15.4	80,080				HOYA	-	9.2	176,364											
東京応化工業	7	-	-				朝日インテック	29.3	23.8	61,784											
ソフト99コーポレーション	3.3	1.1	1,581				<b>その他製品 (7.8%)</b>														
富士フイルムHLDGS	13.4	38	145,236				フルヤ金属	-	0.1	375											
ユニ・チャーム	14.6	13.2	67,056				バンダイナムコHLDGS	6.4	-	-											
<b>医薬品 (3.3%)</b>							アシックス	4.9	62.7	171,045											
塩野義製薬	3.7	-	-				任天堂	31.9	29.4	221,852											
ロート製薬	5.8	5	17,795				美津濃	-	6.7	59,898											
第一三共	37.4	34.6	171,892				<b>電気・ガス業 (-)</b>														
<b>ゴム製品 (0.1%)</b>							大阪瓦斯	3	-	-											
TOYO TIRE	-	2.8	5,497				<b>情報・通信業 (11.4%)</b>														
<b>ガラス・土石製品 (0.6%)</b>							S H I F T	3.4	-	-											
MARUWA	-	0.2	7,220				GMOペイメントゲートウェイ	5.5	5.1	46,496											
ニチアス	-	5.3	26,977				インターネットインシアティブ	-	7.1	21,427											
<b>鉄鋼 (-)</b>							ラクス	11.9	11.9	26,786											
大同特殊鋼	1.5	-	-				野村総合研究所	32.5	39.9	203,529											
<b>非鉄金属 (4.0%)</b>							J M D C	4.2	4	18,600											
大阪チタニウム	2	7.4	16,835				ネットワンシステムズ	-	14.5	52,374											
住友電工	87.5	82.4	185,894				日本電信電話	636.2	599.2	88,921											
フジクラ	-	7	28,952				光通信	1.3	1.2	38,592											
SWCC	0.4	-	-				NTTデータグループ	13.6	12.6	31,059											
<b>金属製品 (1.0%)</b>							カブコン	15.2	17.1	55,164											
サンコーテクノ	39.1	16.5	19,305				コナミグループ	6	5.7	78,888											
三和ホールディングス	18.2	11.8	40,049				<b>卸売業 (0.2%)</b>														
<b>機械 (7.4%)</b>							ダイワボウHD	1.8	3.3	8,872											
牧野フライス	2	1.8	9,972				三菱商事	1.8	-	-											
ディスコ	6.8	3.4	114,614				<b>小売業 (4.0%)</b>														
小松製作所	41.6	10.2	37,342				エービーシー・マート	-	9.5	29,554											
ダイキン工業	1.2	1.2	21,006				バルグループHLDGS	3.4	-	-											
フクシマガリレイ	0.7	0.7	3,738				マツキヨココカラ&カンパニー	10.2	4.6	10,292											
竹内製作所	6.5	-	-				三越伊勢丹HD	-	8.7	19,109											
ホシザキ	3.9	10.1	47,510				良品計画	18.7	23	58,765											
三菱重工業	11.2	105.4	192,407				バンパシフィックHD	26.2	30.3	115,594											
<b>電気機器 (26.3%)</b>							<b>銀行業 (0.5%)</b>														
イビデン	5.6	-	-				三井住友フィナンシャルG	20.2	2.3	20,125											
日立	2.1	61.2	208,692				ふくおかフィナンシャルG	-	3	10,686											
富士電機	9.3	-	-				<b>保険業 (1.0%)</b>														
明電舎	-	8.5	26,095				東京海上HD	55.4	12.1	59,592											
日本電気	7.2	9	119,745				<b>不動産業 (2.9%)</b>														
							三井不動産	38.8	120.9	165,995											

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満はひと捨て。

■投資信託財産の構成

2024年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,787,679	94.3
コール・ローン等、その他	352,646	5.7
投資信託財産総額	6,140,325	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年9月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,140,325,612円
コール・ローン等	238,311,310
株式(評価額)	5,787,679,480
未収入金	112,256,816
未収配当金	2,078,006
(B) 負債	61,556,525
未払金	47,576,525
未払解約金	13,980,000
(C) 純資産総額(A - B)	6,078,769,087
元本	2,299,216,972
次期繰越損益金	3,779,552,115
(D) 受益権総口数	2,299,216,972口
1万口当り基準価額(C / D)	26,438円

\* 期首における元本額は2,656,877,479円、当作成期間中における追加設定元本額は35,176,698円、同解約元本額は392,837,205円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
ダイワ・トップ・オブ・ジャパン 2,299,216,972円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は26,438円です。

■損益の状況

当期 自2024年3月19日 至2024年9月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	55,493,936円
受取配当金	55,389,541
受取利息	104,417
その他収益金	206
支払利息	△ 228
(B) 有価証券売買損益	△ 159,749,629
売買益	510,732,357
売買損	△ 670,481,986
(C) 当期損益金(A + B)	△ 104,255,693
(D) 前期繰越損益金	4,494,897,301
(E) 解約差損益金	△ 670,632,795
(F) 追加信託差損益金	59,543,302
(G) 合計(C + D + E + F)	3,779,552,115
次期繰越損益金(G)	3,779,552,115

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。